

## 大津市生産性向上推進事業費補助金交付要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、中小企業者が業務の効率化、省人化等により生産性の向上を目的として実施する事業に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付することにより、中小企業の事業の拡大を支援し、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であつて、市内に本社又は本店を有するものをいう。
- (2) 支援機関等 次のいずれかに該当するものをいう。
  - ア 中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第31条第2項に規定する認定経営革新等支援機関の支援を受けている者
  - イ 大津市・草津市創業支援等事業計画に記載された特定創業支援等事業（産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第128条第2項に規定する特定創業支援等事業をいう。）による支援を受けている者であつて、本市から経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明を受けているもの（同計画において認定連携創業支援等事業者となっている者の支援を継続して受けている者を含む。）

### (補助対象事業)

第3条 この要綱による大津市生産性向上推進事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次の各号のいずれにも該当する事業であつて、事業の生産性向上により地域経済の活性化に寄与すると市長が認めるものとする。

- (1) 生産性の向上に関する取組及び当該取組後の事業活動に係る具体的な計画（以下「事業計画」という。）を策定し、当該取組によって得られる効果により業務の効率化、省人化等が可能であると認められること。
- (2) 市内において実施する事業であること。

- (3) 当該事業の実施に当たり法令（条例等を含む。）に基づく許認可等を要する場合にあっては、当該許認可等を得ていること。

（補助対象者）

第4条 補助金の交付を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当する中小企業者とする。

- (1) 支援機関等の支援を受けていること。
- (2) 第7条第1項の規定に基づく補助金の交付申請を行う時点において、3年以上を期間とする事業計画を定めていること。
- (3) フランチャイズ契約又はこれに類する契約に基づく事業を営む者でないこと。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、補助金を交付しない。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条の規定による許可又は届出を要する事業を営む者
- (2) 政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条第1項に規定する政治団体に関する活動を行うと認められる者
- (3) 宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条に規定する宗教団体に関する活動を行うと認められる者
- (4) 自己又は自社若しくは自社の役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくは同条第6号に規定する暴力団員である者又はこれらと密接な関係を有していると認められる者
- (5) 公序良俗に反する事業を営む者
- (6) 市税及びその延滞金等を滞納している者
- (7) 国、県、その他公共的な団体から補助金と趣旨を同じくする補助金等の交付を受けている者
- (8) その他第1条の目的に照らし、市長が適当でないと認める者

（補助対象経費）

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象事業に要する経費のうち、次に掲げるものとする。

- (1) システム等の構築若しくは改修又は運営に要する経費
  - (2) 設備、機器、備品等の購入費又は改修費
  - (3) 店舗、事務所等の増築費又は改修費
  - (4) その他市長が必要と認める経費
- (補助金の額)

第6条 補助金の額は、補助対象経費の2分の1以内の額（その額に1,000円未満の端数が生じたときは、当該端数を切り捨てた額）とし、3,000,000円を限度とする。

(交付申請書)

第7条 大津市補助金等交付規則（平成10年規則第32号。以下「規則」という。）第4条第1項の規定により市長に提出しなければならない交付申請書は、大津市生産性向上推進事業費補助金交付申請書（様式第1号）とする。

2 前項の交付申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 事業計画に関する書類
- (2) 収支予算書
- (3) 支援機関等の支援を受けていることが確認できる書類
- (4) その他市長が必要と認める書類

(決定通知書)

第8条 規則第7条第1項の規定による通知は、大津市生産性向上推進事業費補助金交付決定通知書（様式第2号）により行うものとする。

2 規則第7条第2項の規定による通知は、大津市生産性向上推進事業費補助金交付申請棄却(却下)決定通知書（様式第3号）により行うものとする。

(事情変更による取消通知書等)

第9条 規則第9条第5項の規定による通知は、大津市生産性向上推進事業費補助金交付決定取消通知書（様式第4号）又は大津市生産性向上推進事業費補助金交付決定変更通知書（様式第5号）により行うものとする。

(補助事業等の内容の変更等の承認申請書)

第10条 規則第13条第1項の規定により市長に提出しなければならない承認申請書は、大津市生産性向上推進事業費補助事業変更承認申請書（様式第6号）又は大津市生産性向上推進事

業費補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第7号）とする。

2 前項の変更承認申請書には、第7条第2項各号に掲げる書類のうち、変更に係る書類を添付するものとする。

（承認通知書等）

第11条 規則第13条第2項の規定による通知は、大津市生産性向上推進事業費補助事業変更承認決定通知書（様式第8号）若しくは大津市生産性向上推進事業費補助事業中止（廃止）承認決定通知書（様式第9号）又は大津市生産性向上推進事業費補助事業変更承認申請棄却（却下）決定通知書（様式第10号）若しくは大津市生産性向上推進事業費補助事業中止（廃止）承認申請棄却（却下）決定通知書（様式第11号）により行うものとする。

（実績報告書）

第12条 規則第14条の規定により市長に提出しなければならない実績報告書は、大津市生産性向上推進事業費補助事業実績報告書（様式第12号）とする。

2 前項の実績報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 経費別決算額明細書（様式第13号）

(2) 経費の支出を証する書類

(3) 購入した設備、機器、備品等の状態が確認できる写真（これらの購入を行った場合に限る。）

(4) その他市長が必要と認める書類

（確定通知書）

第13条 規則第15条の規定による通知は、大津市生産性向上推進事業費補助金確定通知書（様式第14号）により行うものとする。

（交付請求書）

第14条 規則第18条第1項の規定により市長に提出しなければならない交付請求書は、大津市生産性向上推進事業費補助金交付請求書（様式第15号）とする。

（取消通知書）

第15条 規則第19条第4項の規定による通知は、大津市生産性向上推進事業費補助金交付決定取消通知書（様式第16号）により行うものとする。

（返還通知書）

第16条 規則第20条第1項の規定による返還の命令は、大津市生産性向上推進事業費補助金

返還通知書（様式第17号）により行うものとする。

（財産の管理及び処分の制限）

第17条 補助金の交付を受けた者は、補助金により取得し、又は効用の増加した財産についてその保管状況を明らかにしておかなければならない。

2 補助金の交付を受けた者は、前項の財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするとき（以下「財産処分等」という。）は、大津市生産性向上推進事業費補助財産処分等承認申請書（様式第18号）により報告し、市長の承認を得なければならない。

3 市長は、前項の承認をした者に対し、当該承認に係る財産の処分等により収入があるときは、その収入の一部又は全部を市に納付させることができる。

4 規則第23条ただし書の市長が定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間とする。

5 規則第23条第2号の市長が定める機械及び重要な器具は、取得価額が500,000円以上のものとする。

（状況報告等）

第18条 市長は、補助金の交付を受けた者に対し、補助金の交付を受けた年度の翌年度から3年間、売上高及び財産の管理の状況等について報告を求めることができる。

2 補助金の交付を受けた者は、前項の報告を求められた場合には、これに応じなければならない。

（その他）

第19条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、その都度市長が定める。

附 則

1 この要綱は、令和6年5月1日から施行する。

2 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。

様式第 1 号 (第 7 条関係)

大津市生産性向上推進事業費補助金交付申請書

年 月 日

(宛先)

大津市長

申請者 住所

氏名

電話番号

(法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者名)

大津市補助金等交付規則第 4 条第 1 項の規定により、大津市生産性向上推進事業費補助金の交付について次のとおり申請します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
補助事業の内容	事業計画に関する書類のとおり
補助事業に要する経費	円
補助金交付申請額	円
添 付 書 類	(1) 事業計画に関する書類 (2) 収支予算書 (3) 支援機関等の支援を受けていることが確認できる書類 (4) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第8条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助金交付決定通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付けで申請のあった大津市生産性向上推進事業費補助金の交付について、  
次のとおり決定したので大津市補助金等交付規則第7条第1項の規定により通知します。

補助年度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
補助事業の目的 及び内容	
交付決定金額	円
交付条件	(1) 大津市補助金等交付規則及び大津市生産性向上推進事業費補助金交付要綱の規定を遵守すること。 (2) 補助事業の内容又は経費の変更をする場合は、大津市生産性向上推進事業費補助事業変更承認申請書を提出し、市長の承認を受けること。 (3) 補助事業を中止又は廃止する場合は、大津市生産性向上推進事業費補助事業中止（廃止）承認申請書を提出し、市長の承認を受けること。 (4) 補助事業が予定の期間内に完了しない、又は遂行が困難となった場合は、市長に報告しその指示を受けること。 (5) 補助事業の完了後30日以内に大津市生産性向上推進事業費補助事業実績報告書を提出すること。

（注）補助事業の目的及び内容の項のただし書については、大津市補助金等交付規則第5条第2項の規定により補助金交付申請に係る事項について修正を加えた場合に記載する。

様式第3号（第8条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助金交付申請棄却（却下）決定通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付で申請のあった大津市生産性向上推進事業費補助金について、次のとおり交付しないことと決定したので大津市補助金等交付規則第7条第2項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
補助事業の目的 及び内容	
交付申請金額	円
交付しないことと決定 した理由	



様式第 4 号（第 9 条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助金交付決定取消通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付け大 第 号で交付の決定をした大津市生産性向上推進事業費補助金について、次のとおり交付決定を取り消したので大津市補助金等交付規則第 9 条第 5 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
交付決定金額	円
取 消 金 額	円
取消後の交付決定金額	円
取消しをした理由	

様式第 5 号（第 9 条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助金交付決定変更通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付け大 第 号で交付の決定をした大津市生産性向上推進事業費補助金について、次のとおり交付決定を変更したので大津市補助金等交付規則第 9 条第 5 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
交付決定金額	円
決定内容又はこれに付した条件を変更する内容	
変更をした理由	

様式第6号（第10条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助事業変更承認申請書

年 月 日

（宛先）

大津市長

申請者 住所

氏名

電話番号

（法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者名）

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付決定のあった大津市生産性向上推進事業費補助事業の変更の承認について、大津市補助金等交付規則第13条第1項の規定により次のとおり申請します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
補助事業の変更の内容	
変更する理由	
変更の年月日	年 月 日
添 付 書 類	

様式第7号（第10条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

（宛先）

大津市長

申請者 住所

氏名

電話番号

（法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者名）

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付決定のあった大津市生産性向上推進事業費補助事業の中止（廃止）の承認について、大津市補助金等交付規則第13条第1項の規定により次のとおり申請します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
中止（廃止）する理由	
中止（廃止）の年月日	年 月 日
添 付 書 類	

様式第 8 号（第 1 1 条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助事業変更承認決定通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定をした大津市生産性向上推進事業費補助事業の変更について、次のとおり承認したので大津市補助金等交付規則第 1 3 条第 2 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
承認した変更内容	
承 認 年 月 日	年 月 日

様式第9号（第11条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助事業中止（廃止）承認決定通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定をした大津市生産性向上  
推進事業費補助事業の中止（廃止）について、次のとおり承認したので大津市補助金等交付規則  
第13条第2項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
中止（廃止）の 承認年月日	

様式第10号（第11条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助事業変更承認申請棄却（却下）決定通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定をした大津市生産性向上推進事業費補助事業の変更について、次のとおり承認しないことと決定したので大津市補助金等交付規則第13条第2項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
補助事業の変更の内容	
承認しないことと決定した理由	

様式第 1 1 号（第 1 1 条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助事業中止（廃止）承認申請棄却（却下）決定通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定をした大津市生産性向上推進事業費補助事業の中止（廃止）について、次のとおり承認しないことと決定したので大津市補助金等交付規則第 1 3 条第 2 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
承認しないことと決定した理由	



様式第12号（第12条関係）

大津市生産性向上推進事業費補助事業実績報告書

年 月 日

（宛先）

大津市長

申請者 住所

氏名

電話番号

（法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者名）

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定のあった大津市生産性向上推進事業費補助事業の実績について、大津市補助金等交付規則第14条の規定により次のとおり報告します。

補助年度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
事業着手日	年 月 日
事業完了日	年 月 日
交付決定金額	円
補助事業の経費精算額 （補助対象金額）	円
添付書類	(1) 経費別決算額明細書 (2) 経費の支出を証する書類 (3) 購入後の設備、機器、備品等の状態が確認できる写真（これらの購入を行った場合に限る。） (4) その他市長が必要と認める書類

経費別決算額明細書

経費区分	内容	金額
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
	合 計	円

大津市生産性向上推進事業費補助金確定通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定をした大津市生産性向上推進事業費補助事業について、次のとおり補助金の額を確定したので、大津市補助金等交付規則第15条の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
交付決定金額	円
補助事業の経費精算額 (補助対象金額)	円
交付確定金額	円

大津市生産性向上推進事業費補助金交付請求書

年 月 日

(宛先)

大津市長

申請者 住所

氏名

印

電話番号

(法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者名)

年 月 日付け大 第 号で交付の確定のあった大津市生産性向上推進事業費補助金について、大津市補助金等交付規則第18条第1項の規定により次のとおり請求します。

補助年度	年度		
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業		
交付確定金額	円		
交付請求金額	円		
振込先金融機関	金融機関名	銀行・信用金庫・農協	支店
	口座番号	普通・当座	
	口座名義		
添付書類	振込先金融機関の通帳の写し		

大津市生産性向上推進事業費補助金交付決定取消通知書

大 第 号  
年 月 日

様

大津市長



年 月 日付け大 第 号で交付の決定をした大津市生産性向上推進事業費補助金について、次のとおり交付決定を取り消したので、大津市補助金等交付規則第19条第4項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
交付決定(確定)金額	円
取 消 金 額	円
取消後の交付決定(確定)金額	円
取消しをした理由	

大津市生産性向上推進事業費補助金返還通知書

大 第 号

年 月 日

様

大津市長



年 月 日付け大 第 号で交付の決定をした大津生産性向上推進事業費補助金  
について、大津市補助金等交付規則第20条第1項の規定により次のとおり返還を請求します。

返 還 金 額	円
返 還 理 由	
返 還 期 限	年 月 日まで
補 助 年 度	年度
補助事業の名称	大津市生産性向上推進事業費補助事業
交付決定金額	円
補助金の既交付金額 及び交付年月日	円 年 月 日
交付確定金額	円

(注) 別添納付書により振り込んでください。なお、大津市補助金等交付規則第19条第1項の規定により交付の決定を取り消された場合において、返還期限までに納付されないときは、延滞金を納付しなければなりません。

大津市生産性向上推進事業費補助事業財産処分承認申請書

（宛先）

大津市長

報告者 住所

氏名

電話番号

（法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者名）

年 月 日付けで交付を受けた大津市生産性向上推進事業費補助金に係る財産処分等の承認について、大津市生産性向上推進事業費補助金交付要綱第17条の規定により次のとおり申請します。

1 財産処分等を行う理由

--

2 財産処分等を行う財産

財産	購入金額
	円
	円
	円